

# 環境会計と経営指標

## ●環境経営指標を経営に活かす

2008年度の環境保全コストは、投資額が約733億円、費用額が約123億円となりました。

投資のうち、大きな割合を占める地球環境保全活動は、新型車両の導入を継続したことなどにより、前年度と同水準となりました。

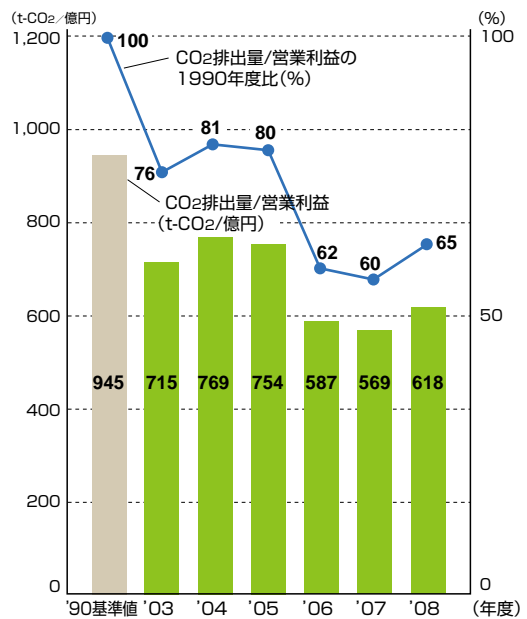
なお、新型車量の導入により、耐用期間中のCO<sub>2</sub>排出量を4.5万トン削減できると試算しています。

また、JR東日本では、事業と環境負荷の関連を把握するため、独自の環境経営指標を導入しています。「環境負荷」としては、最も重点的に取り組んでいる項目のひとつである「CO<sub>2</sub>」を採用し、「経済的付加価値」として「営業利益」を基準にして算出しています。

数値が小さいほど環境に負荷をかけずに経済的付加価値を得ていることになります。1990年度には945(t-CO<sub>2</sub>/億円)でしたが、2008年度は618(t-CO<sub>2</sub>/億円)となりました。

$$\text{環境経営指標} = \frac{\text{環境負荷}}{\text{経済付加価値}} = \frac{\text{CO}_2\text{排出量 (t-CO}_2\text{)}}{\text{営業利益 (億円)}}$$

■環境経営指標推移



—環境会計と経営指標—

2008年度環境会計

環境保全活動の分類	環境保全コスト(億円)		環境目標に関する環境保全効果	2007年度		2008年度	環境保全活動に伴う経済効果(億円)
	投資額	費用額		2007年度	2008年度		
沿線環境保全活動 (公害防止活動)	86.7	48.6	新幹線・在来線の騒音対策 (防音壁、ロングレール化など) 自営火力発電所NOx排出量 など	63% 330t	81% 379t	—	
地球環境保全活動	644.9	—	事業活動に伴うCO <sub>2</sub> 総排出量 自営火力発電所 単位発電量あたりCO <sub>2</sub> 排出量 省エネルギー車両比率 単位輸送量あたり 列車運転用消費エネルギー など	212万t-CO <sub>2</sub> 456g-CO <sub>2</sub> /kWh 85% 17.8MJ/車キロ	226万t-CO <sub>2</sub> 465g-CO <sub>2</sub> /kWh 86% 17.5MJ/車キロ	115.1	
資源循環活動	1.7	49.9	駅・列車ゴミのリサイクル率 総合車両センター等廃棄物のリサイクル率 設備工事廃棄物のリサイクル率  一般廃棄物のリサイクル率 事務用紙の再生紙利用率 など	64% 93% 92%  48% 92%	70% 95% 92%  47% 92%	8.4	
環境マネジメント	—	7.1	毎年具体的な環境保護活動 ( 鉄道沿線からの森づくり 安達太良ふるさとの森づくり )	15箇所 3.7万本植樹	18箇所 5.4万本植樹	—	
環境研究開発	—	16.5				—	
社会活動	—	0.7				—	
合計	733.3	122.8				123.5	

参考  
当該期間の設備投資額 3,234億円  
当該期間の研究開発費の総額 162億円※  
表内  はグループの目標

目標と実績の表との活動内容の関連は次のとおりです。  
沿線環境保全活動=「沿線での環境活動」および「化学物質管理」  
地球環境保全活動=「地球温暖化防止への取り組み」および「化学物質管理」  
資源循環活動=「資源循環への取り組み」  
環境マネジメント=「環境マネジメント」および「環境コミュニケーション」  
環境研究開発=「環境保全技術」  
社会活動=「環境コミュニケーション」

〈集計の考え方〉  
環境保全コスト  
○集計範囲はJR東日本単体  
○環境保全コストは現在の管理システムなどから把握できるものを集計  
○複合的な目的の支出で、環境効果が大きなものは全額を計上  
(例:地球環境保全コストは省エネルギー車両などへの投資額を全額計上)  
○費用額には減価償却費を含まない  
○資源循環コストのうち、駅・列車廃棄物処理費用は駅・列車清掃のモデルを定め、そのうちリサイクル、廃棄物処理の占める比率を算出し、駅・列車清掃費に乘じて算出  
○資源循環コストのうち、設備工事における廃棄物処理費用は2008年度の廃棄物量に廃棄物種別、地域ごとに標準的な単価を乘じて算出  
環境保全効果  
○環境保全効果には、環境目標に定めた数値を集計  
環境保全活動に伴う経済効果  
○地球環境保全活動においては、省エネルギー車両などの導入に伴う電力費や修繕費の年間削減額(一部推計含む)を算出し、法定耐用年数を乘じて、耐用期間にわたる経済効果を算出  
○資源循環活動においては、設備工事や総合車両センターなどにおける廃棄物のうち、有価物の売却額を計上

※ 研究開発費の総額  
より基礎的な分野に関する研究開発について、「研究活動等に関する協定」に基づく(財)鉄道総合技術研究所への委託(59億円)を含みます。